

平成22年度補正予算(案) 林野関係追加施策の概要

今回の補正予算は、「新成長戦略実現に向けた三段構えの経済対策」(9月10日閣議決定)のステップ2を実施するものです。ステップ1では経済危機対応・地域活性化準備を活用した緊急的な対応策が実施に移されたところであり、これに続く形で「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」(10月8日閣議決定)を実施するために行うものです。

農林水産関係では、総額1932億円を計上しており、そのうち林野庁関係の一般会計補正追加額は637億円(国有林野事業特別会計へ繰入含む)となっています。

地域の雇用を拡大し、疲弊した地域経済を活性化するため、新成長戦略に位置付けられている「森林・林業再生プラン」に基づき林業を成長産業として再生するための対策を緊急に推進します。

1 森林・林業再生総合対策

【9400百万円】

間伐材の需要拡大に向けた取組等を推進することとし、地域の創意工夫を活かした以下の取組を支援します。

- ① 公共建築物木材利用促進法の着実な推進のために行う、公共建築物等の木造・木質化、木製品等へ地域材利用の促進
- ② 産地が明らかな木材を住宅等に利用した

③ 良好な景観の形成などを通じた里山再生への取組

2 集約化森林整備等緊急対策

【17000百万円】

集約化が進んでいる地域において、面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施策とこれと一体となった森林作業道の開設に支援する「森林管理・環境保全直接支払制度(仮称)」を先行実施します。

また、森林の整備や木材生産の効率化を図るため、丈夫で簡易な道である「林業専用道」等を整備し路網整備を加速化します。

3 山地災害等の防止対策

【25500百万円】

早期に復旧させる必要がある荒廃箇所や機能が低下した保安林において、治山事業及び森林整備事業を実施し、国民生活の安心に繋がる山地防災対策等を推進します。

4 災害復旧等事業費

【11844百万円】

豪雨台風等により被災した治山施設、林道施設の災害復旧事業及び災害関連緊急事業を早期に実施します。

5 国有林における取組

国有林野事業特別会計においても、緊急総合経済対策の一環として、路網整備の加速化、荒廃箇所を早期復旧する治山事業を実施し、地域の活性化、安全・安心の確保に貢献します。

【森林整備事業事業費】 7000百万円
【直轄治山事業(事業費)】 12053百万円

6 その他

(1) 自治体が地域一丁に於いた計画を自

ら策定し、農林水各分野における公共事業を自由に選択し総合的・一体的な整備ができる農山漁村地域整備交付金により、森林整備事業及び治山事業を追加実施します。

【20120百万円の内数】

(2) 公共事業の円滑な実施、契約の前倒しを可能とする措置として、治山事業において国庫債務負担行為(ゼロ国債)を事業費171億円計上しています。

平成22年度 林野庁関係補正予算(第1号)の概要

補正追加額 637 億円

(単位:百万円)

追加項目	追加額		
	非公共	公共	計
1 森林・林業再生総合対策 木造公共施設等整備、住宅等への地域材活用支援、環境整備による里山再生の実施	9,400		9,400
2 集約化森林整備等緊急対策 集約化森林整備緊急対策 路網整備加速化緊急対策		17,000	17,000
		5,000	5,000
		12,000	12,000
3 山地災害等の防止対策 治山事業等を実施し地域の安全・安心を確保		25,500	25,500
4 災害復旧等事業費 山林施設災害復旧事業等		11,844	11,844
合 計	9,400	54,344	63,744

(参考) 上記のほかに
(1)農山漁村地域整備交付金により、森林基盤整備事業を追加実施(321億円の内数)。
(2)事業を円滑に実施するため、国庫債務負担行為(ゼロ国債)の補正(治山事業171億円(事業規模))を計上。

平成22年度 林野庁関係補正予算(第1号)の概要
(国有林野事業特別会計)

(単位:百万円)

区分	平成22年度当初予算額	補正追加額(事業費)	
		うち	国債
1 集約化森林整備等緊急対策 路網整備加速化緊急対策(森林整備事業)	53,342	7,000	7,000
2 山地災害等の防止対策 治山事業等を実施し地域の安全・安心を確保(直轄治山事業)	25,782	12,053	11,600
合 計	79,124	19,053	18,600

(参考) 上記のほか、直轄治山事業において、国庫債務負担行為(ゼロ国債)の補正(事業費52億円)を計上。